

平成19年度 フラット35利用者調査結果ポイント

(1) 30歳代以下の構成比が低下

30歳代以下の構成比が18年度の73.0%から、19年度には69.6%にまで低下している。

(2) マンション取得者の世帯年収が上昇

マンションの平均価格は18年度の3541.5万円から19年度は3738.6万円と5.6%の上昇。このこともあって、マンション取得者の世帯年収は、年収600万円以上の構成比が18年度の53.1%（平均695.6万円）から、19年度は57.9%（平均750.6万円）にまで上昇（上昇率7.9%）

(3) 資金調達内訳では、機構買取金、民間金融機関からの借入金が増加

資金調達内訳では、機構買取金の構成比が18年度の62.1%から19年度の63.8%へ、民間金融機関からの借入金が18年度の10.9%から19年度の11.0%へとそれぞれ増加した。機構買取金の増加は、融資率の上限が8割から9割へと引き上げられたことによる影響と見られる。

(4) 返済負担率は上昇

返済負担率20%以上の構成比が18年度の53.4%から、19年度は56.4%へと増加した。返済負担率の上昇は、融資率上限の引き上げによる借入金の増加などの影響があるものと見られる。